

衆議院財務金融委員会ニュース

H26. 2. 25 第 186 回国会第 3 号

2 月 25 日（火）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 7 号）

地方法人税法案（内閣提出第 8 号）

- ・麻生財務大臣から提案理由の説明を聴取しました。
- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、上川総務副大臣、古川財務副大臣、伊藤総務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本銀行副総裁 中 曾 宏君

（質疑者及び主な質疑内容）

藤 井 比早之君（自民）

- ・安倍政権発足後の税収上振れ額について伺いたい。
- ・交際費の損金不算入制度、N I S A 及び所得拡大促進税制それぞれの平成25年度改正の成果、平成26年度改正の意義及び効果について伺いたい。
- ・今年 4 月の消費税率引上げに関して引上げ後も国民への丁寧な説明が必要だと思うが、国民の理解に向けた取組について伺いたい。

岡 本 三 成君（公明）

- ・来年度以降の賃金上昇に対する大臣の決意を伺いたい。また中小企業の賃金上昇を促すインセンティブが必要だと思うがいかがか。
- ・世界経済の現状に対する基本的認識及び我が国経済の全体評価に対する中曾日銀副総裁の見解を伺いたい。
- ・本年 6 月に予定されている成長戦略を前倒しで策定することで、世界経済の成長に資する効果があると思うがいかがか。

武 正 公 一君（民主）

- ・大企業に対する税務調査は東京と地方で頻度が違うのか伺いたい。また、税務調査の現状に対する大臣の見解を伺いたい。
- ・平成26年度税制改正における給与所得控除の上限の引下げの方向性は理解できるが、一方で高校授業料無償化制度の所得制限が導入されるなど、中間所得層の負担増となる懸念があると思うがいかがか。また、給与所得者の特定支出控除拡大の必要性について伺いたい。
- ・原動機付自転車に係る軽自動車税の税率を引き上げた理由について伺いたい。また、関連団体や利用者の意見を反映しているのか。

鷲 尾 英一郎君（民主）

- ・ワインの関税について、日 E U ・ E P A 交渉の現状について伺いたい。
- ・公的支援により経営再建した日本航空が、欠損金の繰越控除により税を負担してないことについて政府の見解を伺いたい。
- ・円安による輸入コスト増の結果、消費者物価の上昇が生じて実質賃金の低下が見られるが、今後の実質賃金の見通しについて伺いたい。

大 熊 利 昭君（みんな）

- ・地方法人税の創設の根拠とされる都市部と地方部の財政力格差拡大の実態について伺いたい。
- ・給与所得控除の見直しについて、現状の給与所得者の勤務関連支出についてどのように算出したか伺いたい。
- ・N I S A について、非課税投資額の引上げを検討すべきと考えるが政府の見解を伺いたい。

山之内 毅君（維新）

- ・所得拡大促進税制の改正の理由について伺いたい。また、その効果についてはどのように見込んでいるか。
- ・N I S A について、上場株式等に係る軽減税率の廃止に伴い導入されたところであるが、投資促進の効果はあるのか。また、若年者層等への対象範囲拡大や恒久措置化に関する検討状況について伺いたい。
- ・消費税率の10%への引上げについて、判断する際の指標や判断時期について伺いたい。

田 沼 隆 志君（維新）

- ・欠損法人の増加傾向の原因について、大臣の見解を伺いた

い。また、欠損金の繰越控除制度の見直しの方向性について伺いたい。

- ・研究開発税制が製薬会社等の一部の業種に偏った適用状況となっていることについて大臣の見解を伺いたい。
- ・中小企業者等の法人税率の特例や中小企業投資促進税制については、十分な利益を計上している中小企業にまで一律に恩恵が及ぶものであることが懸念されるが、大臣の認識を伺いたい。

鈴木 克昌君 (生活)

- ・復興特別法人税については賃金上昇につなげることを前提に1年前倒しして廃止するとしているが、賃金上昇を前提とするのなら実績を確認して賃金が上がった企業のみ軽減すればよいのではないかと。
- ・法人実効税率の引下げとその財源確保策について大臣の見

解を伺いたい。

- ・租特透明化法による適用実態調査結果を、今回の税制改正においてどのように活用したのか。

佐々木 憲 昭君 (共産)

- ・税収が落ち込んでいるのは、所得税や法人税の税率を引き下げてきたことが最大の要因と考えるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・法人税率を引き下げれば経済成長につながり税収が増えるということが言われているが、法人減税が経済成長に直結するか大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税率を8%に引き上げた場合には、中小企業の7割が消費税を販売価格に転嫁できないと予想する中、大きな痛手を受けることになる中小企業に、どのような対策を講じるのか。